

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第89期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 第一実業株式会社

【英訳名】 DAIICHI JITSUGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山片 康 司

【本店の所在の場所】 東京都千代田区二番町11番19号(興和二番町ビル)

【電話番号】 (03)5214 - 8560

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡 田 秀 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区二番町11番19号(興和二番町ビル)

【電話番号】 (03)5214 - 8560

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡 田 秀 樹

【縦覧に供する場所】 第一実業株式会社 大阪支店  
(大阪市北区西天満5丁目14番10号 梅田UNビル)

第一実業株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中区錦2丁目3番4号 名古屋錦フロントタワー)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第88期 第2四半期 連結累計期間	第89期 第2四半期 連結累計期間	第88期
会計期間		自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
売上高	(百万円)	50,198	59,542	108,079
経常利益	(百万円)	1,824	2,515	4,362
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,000	1,004	2,448
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	501	1,114	2,159
純資産額	(百万円)	22,355	24,517	23,777
総資産額	(百万円)	61,509	68,940	73,322
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	19.17	19.22	46.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	19.15	19.13	46.89
自己資本比率	(%)	35.67	34.77	31.75
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,161	1,987	690
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	176	200	396
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,401	1,362	4,557
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	6,103	8,270	11,878

回次		第88期 第2四半期 連結会計期間	第89期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 7月 1日 至 平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	14.95	12.07

- 注 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第88期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 第89期第1四半期連結累計期間より潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第88期第2四半期連結累計期間および第88期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について遡及処理しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要や企業のサプライチェーンの復旧による生産や輸出の持ち直し等、景気回復の兆しが徐々に現れたものの、原発事故の影響の長期化、欧州の債務問題に端を発した金融市場の不安定化、デフレの継続と円高の進行等、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で、アジア地域を中心としたIT・デジタル関連機器および車載関連機器の製造装置、リチウムイオン電池製造関連装置等の売上が好調に推移したほか、大手エンジニアリング会社経由の海外向け肥料プラント設備の売上もあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前第2四半期連結累計期間と比べて9,343百万円増の59,542百万円（前年同期比18.6%増）となりました。また、営業利益は521百万円増の2,246百万円（前年同期比30.2%増）、経常利益は691百万円増の2,515百万円（前年同期比37.9%増）となりましたが、上場株式に係る株式評価損の計上等があり、四半期純利益は1,004百万円（前年同期比0.4%増）と微増にとどまりました。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### プラント・エネルギー事業

大手エンジニアリング会社経由の海外向け肥料プラント設備等の大口売上計上があり、売上高は4,153百万円増の13,829百万円（前年同期比42.9%増）、セグメント利益（営業利益）は117百万円増の548百万円（前年同期比27.4%増）となりました。

#### エレクトロニクス事業

アジア地域を中心にITおよびデジタル関連機器製造会社向けの電子部品実装機等の販売が好調でありました。その結果、売上高は754百万円増の20,408百万円（前年同期比3.8%増）、セグメント利益（営業利益）は41百万円増の1,103百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

## 産業機械事業

自動車販売の回復により海外を中心に自動車関連業界向けの設備の販売が好調であり、またリチウムイオン電池製造関連装置の需要も好調でありました。その結果、売上高は2,414百万円増の15,812百万円（前年同期比18.0%増）、セグメント利益（営業利益）は165百万円増の1,038百万円（前年同期比18.9%増）となりました。

## 海外法人

米国での電子業界向け設備および車載関連機器の需要の回復に加え、アジア地域における半導体実装装置関連や車載関連機器の製造装置等の販売が好調でありました。その結果、売上高は1,576百万円増の8,066百万円（前年同期比24.3%増）、セグメント利益（営業利益）は206百万円増の504百万円（前年同期比69.0%増）となりました。

## その他

売上高は444百万円増の1,425百万円（前年同期比45.3%増）、セグメント利益（営業利益）は95百万円増の353百万円（前年同期比37.1%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、4,381百万円減少の68,940百万円となりました。これは主に、現金及び預金やたな卸資産が減少したことによるものであります。

負債合計は、5,122百万円減少の44,422百万円となりました。これは主に、仕入債務や法人税等の支払いに伴い支払手形及び買掛金や未払法人税等が減少したことによるものであります。

純資産合計は、740百万円増加の24,517百万円となりました。これは主に、配当金の支払いがあったものの、四半期純利益1,004百万円を計上したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、3,607百万円減少し、8,270百万円（前年同期比2,166百万円増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1,803百万円の計上やたな卸資産の減少があったものの、仕入債務の減少や法人税等の支払いなどがあったため、1,987百万円の減少（前年同期比4,174百万円増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより200百万円の減少（前年同期比24百万円減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済や配当金の支払いなどにより1,362百万円の減少（前年同期比6,764百万円減）となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更あるいは新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は132百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,432,000	55,432,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	55,432,000	55,432,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成23年8月1日
新株予約権の数	87個 注1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	87,000株 注2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成23年9月2日～平成53年9月1日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1 当社普通株式 1株の発行価格：金1円 2 当社普通株式 1株の資本組入額：金1円
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権者は、当社の取締役および執行役員のおい ずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使 開始日」という。)から10日を経過する日まで新株予 約権を行使することができるものとする。 2 新株予約権者が平成53年8月1日に至るまでに権 利行使開始日を迎えなかった場合には、その翌営業 日から上記の期間満了日までの期間に限り新株予約 権を行使することができるものとする。 3 株主総会または取締役会の決議により、当社が新株 予約権を無償で取得することとした場合には、その 無償取得日以前の別途取締役会において定める期間 において新株予約権者は新株予約権を行使するこ とができるものとする。 4 新株予約権者が死亡した場合、その相続人は「新株 予約権割当契約書」に定める条件に従って、新株予 約権を行使できるものとする。 5 その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との 間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めると ころによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の 決議による承認を必要とするものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

注 1 新株予約権1個あたりの目的となる株式数1,000株。

注 2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない目的となる株式の数について行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年8月25日 注	2,000,000	55,432,000		5,105		3,786

注 「発行済株式総数増減数」は、自己株式の消却によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	2,557	4.61
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,554	4.61
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,554	4.61
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,256	4.07
日本興亜損害保険(株)	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	1,851	3.34
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,691	3.05
三菱重工業(株)	東京都港区港南2丁目16番5号	1,455	2.62
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,060	1.91
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	891	1.61
岩崎電気(株)	東京都中央区日本橋馬喰町1丁目4番16号	760	1.37
計		17,629	31.80

注 上記のほか当社所有の自己株式2,985千株(5.39%)があります。



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,985,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,608,000	51,608	
単元未満株式	普通株式 839,000		
発行済株式総数	55,432,000		
総株主の議決権		51,608	

注 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式228株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 第一実業株式会社	東京都千代田区二番町11 番19号	2,985,000		2,985,000	5.38
計		2,985,000		2,985,000	5.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,347	8,695
受取手形及び売掛金	38,023	37,521
商品及び製品	7,826	6,278
仕掛品	817	757
原材料及び貯蔵品	300	294
前渡金	4,156	5,537
繰延税金資産	480	412
その他	1,962	2,329
貸倒引当金	69	85
流動資産合計	65,846	61,740
固定資産		
有形固定資産	1,666	1,858
無形固定資産	98	101
投資その他の資産		
投資有価証券	4,762	4,455
その他	1,245	1,134
貸倒引当金	296	349
投資その他の資産合計	5,711	5,239
固定資産合計	7,476	7,200
資産合計	73,322	68,940
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,549	25,786
短期借入金	10,391	9,442
未払法人税等	1,456	378
前受金	6,862	6,917
引当金	653	609
その他	750	596
流動負債合計	48,665	43,730
固定負債		
長期借入金	152	76
繰延税金負債	3	1
引当金	666	333
その他	56	280
固定負債合計	879	692
負債合計	49,545	44,422

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,105	5,105
資本剰余金	3,789	3,786
利益剰余金	17,013	16,744
自己株式	2,210	1,264
株主資本合計	23,697	24,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89	238
繰延ヘッジ損益	25	7
為替換算調整勘定	531	635
その他の包括利益累計額合計	416	403
新株予約権	94	100
少数株主持分	401	449
純資産合計	23,777	24,517
負債純資産合計	73,322	68,940

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	50,198	59,542
売上原価	43,325	51,700
売上総利益	6,873	7,841
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 5,148	<sup>1</sup> 5,594
営業利益	1,725	2,246
営業外収益		
受取利息	26	22
受取配当金	53	61
為替差益	14	91
仕入割引	119	109
持分法による投資利益	-	40
その他	11	41
営業外収益合計	224	365
営業外費用		
支払利息	27	34
支払手数料	30	30
売掛金譲渡費用	32	1
持分法による投資損失	17	-
その他	17	30
営業外費用合計	125	96
経常利益	1,824	2,515
特別利益		
固定資産売却益	7	0
国庫補助金	6	-
特別利益合計	13	0
特別損失		
投資有価証券評価損	55	551
固定資産圧縮損	5	-
関係会社整理損	-	<sup>2</sup> 160
その他	0	0
特別損失合計	62	712
税金等調整前四半期純利益	1,775	1,803
法人税、住民税及び事業税	782	573
法人税等調整額	37	128
法人税等合計	745	702
少数株主損益調整前四半期純利益	1,030	1,101
少数株主利益	29	97
四半期純利益	1,000	1,004

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,030	1,101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	397	149
繰延ヘッジ損益	6	32
為替換算調整勘定	138	103
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	528	12
四半期包括利益	501	1,114
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	484	1,066
少数株主に係る四半期包括利益	16	47

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,775	1,803
減価償却費	183	177
株式報酬費用	29	21
貸倒引当金の増減額（は減少）	15	29
引当金の増減額（は減少）	28	377
受取利息及び受取配当金	80	83
支払利息	27	34
固定資産除売却損益（は益）	6	0
固定資産圧縮損	5	-
国庫補助金	6	-
投資有価証券評価損益（は益）	55	551
関係会社整理損	-	160
持分法による投資損益（は益）	17	40
売上債権の増減額（は増加）	5,271	418
前渡金の増減額（は増加）	91	1,558
たな卸資産の増減額（は増加）	2,670	1,574
その他の流動資産の増減額（は増加）	49	418
仕入債務の増減額（は減少）	1,269	2,650
前受金の増減額（は減少）	1,458	271
その他の流動負債の増減額（は減少）	50	150
その他の固定負債の増減額（は減少）	-	187
賃貸資産の取得による支出	60	-
その他	245	294
小計	5,920	403
利息及び配当金の受取額	77	86
利息の支払額	28	33
法人税等の支払額	289	1,636
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,161	1,987
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額（は増加）	291	39
国庫補助金による収入	6	-
有形固定資産の取得による支出	58	244
有形固定資産の売却による収入	25	4
無形固定資産の取得による支出	19	19
投資有価証券の取得による支出	261	10
貸付けによる支出	163	12
貸付金の回収による収入	10	44
その他	7	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	176	200

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	5,719	937
長期借入金の返済による支出	75	75
自己株式の取得による支出	1	2
自己株式の売却による収入	17	-
ストックオプションの行使による収入	-	74
配当金の支払額	261	417
その他	2	4
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,401</b>	<b>1,362</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	79	57
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,014	3,607
現金及び現金同等物の期首残高	7,118	11,878
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,103	1 8,270



【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)												
<p>1 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の機動的かつ安定的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">9,500百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	9,500百万円	差引額	500百万円	<p>1 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の機動的かつ安定的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当第2四半期連結会計期間末における借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,500百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,500百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	8,500百万円	差引額	1,500百万円
貸出コミットメントの総額	10,000百万円												
借入実行残高	9,500百万円												
差引額	500百万円												
貸出コミットメントの総額	10,000百万円												
借入実行残高	8,500百万円												
差引額	1,500百万円												

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">報酬及び給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,087百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">373百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table>	報酬及び給料手当	2,087百万円	賞与引当金繰入額	373百万円	役員賞与引当金繰入額	33百万円	役員退職慰労引当金繰入額	24百万円	貸倒引当金繰入額	21百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">報酬及び給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,202百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">471百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社整理損の内訳</p> <p>非連結子会社の清算に係る損失見積額であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </table>	報酬及び給料手当	2,202百万円	賞与引当金繰入額	471百万円	役員賞与引当金繰入額	35百万円	役員退職慰労引当金繰入額	5百万円	貸倒引当金繰入額	16百万円	関係会社株式評価損	60百万円	貸倒引当金繰入額	100百万円
報酬及び給料手当	2,087百万円																								
賞与引当金繰入額	373百万円																								
役員賞与引当金繰入額	33百万円																								
役員退職慰労引当金繰入額	24百万円																								
貸倒引当金繰入額	21百万円																								
報酬及び給料手当	2,202百万円																								
賞与引当金繰入額	471百万円																								
役員賞与引当金繰入額	35百万円																								
役員退職慰労引当金繰入額	5百万円																								
貸倒引当金繰入額	16百万円																								
関係会社株式評価損	60百万円																								
貸倒引当金繰入額	100百万円																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">6,572百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">469百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金同等物</td> <td style="text-align: right;">6,103百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	6,572百万円	預入期間が3か月超の定期預金	469百万円	現金及び預金同等物	6,103百万円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">8,695百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">424百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金同等物</td> <td style="text-align: right;">8,270百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	8,695百万円	預入期間が3か月超の定期預金	424百万円	現金及び預金同等物	8,270百万円
現金及び預金	6,572百万円												
預入期間が3か月超の定期預金	469百万円												
現金及び預金同等物	6,103百万円												
現金及び預金	8,695百万円												
預入期間が3か月超の定期預金	424百万円												
現金及び預金同等物	8,270百万円												

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	260	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	261	5.00	平成22年9月30日	平成22年11月29日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	417	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	314	6.00	平成23年9月30日	平成23年11月25日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成23年8月1日開催の取締役会決議に基づき、平成23年8月25日付で自己株式2,000,000株の消却を行い、自己株式は847百万円減少しました。この消却などにより、当第2四半期連結会計期間末において自己株式は1,264百万円になりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	プラント・ エネルギー 事業	エレクトロ ニクス 事業	産業機械 事業	海外法人	計				
売上高									
外部顧客への売上高	9,675	19,654	13,398	6,489	49,217	980	50,198		50,198
セグメント間の内部 売上高又は振替高	324	791	1,809	2,943	5,869	1,093	6,962	6,962	
計	9,999	20,446	15,207	9,433	55,087	2,073	57,160	6,962	50,198
セグメント利益	430	1,062	873	298	2,665	258	2,923	1,198	1,725

注1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸や保守・点検、保険代理業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,198百万円には、セグメント間取引消去37百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,283百万円、たな卸資産の調整額56百万円およびその他の調整額 8百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	プラント・ エネルギー 事業	エレクトロ ニクス 事業	産業機械 事業	海外法人	計				
売上高									
外部顧客への売上高	13,829	20,408	15,812	8,066	58,117	1,425	59,542		59,542
セグメント間の内部 売上高又は振替高	505	1,322	1,974	3,933	7,736	1,366	9,102	9,102	
計	14,334	21,731	17,787	11,999	65,853	2,791	68,644	9,102	59,542
セグメント利益	548	1,103	1,038	504	3,195	353	3,549	1,302	2,246

注1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸や保守・点検、保険代理業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,302百万円には、セグメント間取引消去27百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,312百万円、たな卸資産の調整額 22百万円およびその他の調整額 4百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
現金及び預金	12,347	12,347		注

注 現金及び預金の時価の算定方法

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

現金及び預金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位:百万円)

科目	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
現金及び預金	8,695	8,695		注

注 現金及び預金の時価の算定方法

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建	208	1	1
	買建	1,317	12	12

注 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められません。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建	762	15	15
	買建	1,519	48	48

注 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	19円17銭	19円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,000	1,004
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,000	1,004
普通株式の期中平均株式数(株)	52,181,597	52,225,648
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	19円15銭	19円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	40,807	266,219
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、19円15銭であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月1日開催の当社取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり第89期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	314百万円
1株当たりの中間配当金	6円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成23年11月25日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月8日

第一実業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久世浩一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中島達弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一実業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一実業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

注 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。